

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第99期) 至 平成23年3月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第99期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

リョービ株式会社

目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成22年3月連結会計年度	
平成23年3月連結会計年度	
平成22年3月会計年度	
平成23年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第99期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	204,671	216,180	176,340	125,940	161,730
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	16,408	13,876	1,570	△1,312	7,438
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,877	8,207	160	△1,601	4,594
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,250
純資産額 (百万円)	75,757	77,718	68,006	67,995	71,217
総資産額 (百万円)	202,528	195,971	167,198	173,916	170,577
1株当たり純資産額 (円)	445.93	460.79	415.25	414.86	434.18
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	58.92	49.07	0.97	△9.90	28.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	39.2	40.2	38.6	41.2
自己資本利益率 (%)	14.0	10.8	0.2	△2.4	6.7
株価収益率 (倍)	16.1	7.7	177.3	—	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,119	7,834	8,122	16,308	17,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,702	△18,649	△18,088	△7,301	△7,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,120	3,376	12,622	2,146	△11,736
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,611	10,138	12,084	23,319	21,485
従業員数 [外 平均臨時雇用人員] (人)	5,625 [798]	5,763 [834]	5,428 [670]	5,640 [620]	6,073 [737]

(注) 1 売上高には消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数の [] 内は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	154,666	164,024	130,702	92,319	113,222
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	14,415	12,525	1,914	△1,975	5,391
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8,341	7,624	852	△1,269	3,334
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	171,230	171,230	171,230	171,230	171,230
純資産額 (百万円)	63,725	65,685	61,696	61,404	64,446
総資産額 (百万円)	155,566	152,673	134,586	140,052	134,242
1株当たり純資産額 (円)	379.83	393.87	381.40	379.60	398.44
1株当たり配当額 (円)	12.0	12.0	6.0	—	6.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(6.0)	(6.0)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	49.72	45.58	5.16	△7.85	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	43.0	45.8	43.8	48.0
自己資本利益率 (%)	13.7	11.8	1.3	△2.1	5.3
株価収益率 (倍)	19.1	8.3	33.3	—	16.2
配当性向 (%)	24.1	26.3	117.3	—	29.1
従業員数 (人)	2,080	2,145	2,152	2,130	2,091

(注) 1 売上高には消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 第98期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 第98期の配当性向については、無配当であったため記載していません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
昭和19年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
昭和29年3月	プラスチック製品の製造を開始。
昭和35年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
昭和36年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
昭和36年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
昭和37年9月	静岡工場の操業を開始。
昭和38年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
昭和41年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
昭和41年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
昭和41年9月	釣用リールの製造を開始。
昭和43年10月	電動工具の製造を開始。
昭和45年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晁文堂（現 リョービイマジクス株式会社）に資本参加。
昭和46年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 リョービ販売株式会社）に資本参加。
昭和47年11月	電動工具の製造会社として世羅工業株式会社（現 リョービパワーツール株式会社）を設立。
昭和48年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
昭和50年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
昭和55年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
昭和57年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
昭和60年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
昭和60年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
昭和61年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
昭和61年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナージャダイナミクスCORP.（平成4年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
昭和63年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
昭和63年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
平成元年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
平成元年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
平成2年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
平成2年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK), LTD. を設立。
平成6年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 利優比（大連）機器有限公司）を設立。
平成6年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
平成11年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
平成12年3月	東京本社ビルを売却。
平成12年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
平成12年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
平成12年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
平成13年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
平成14年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
平成17年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。
平成19年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. を設立。
平成22年11月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（常州）有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

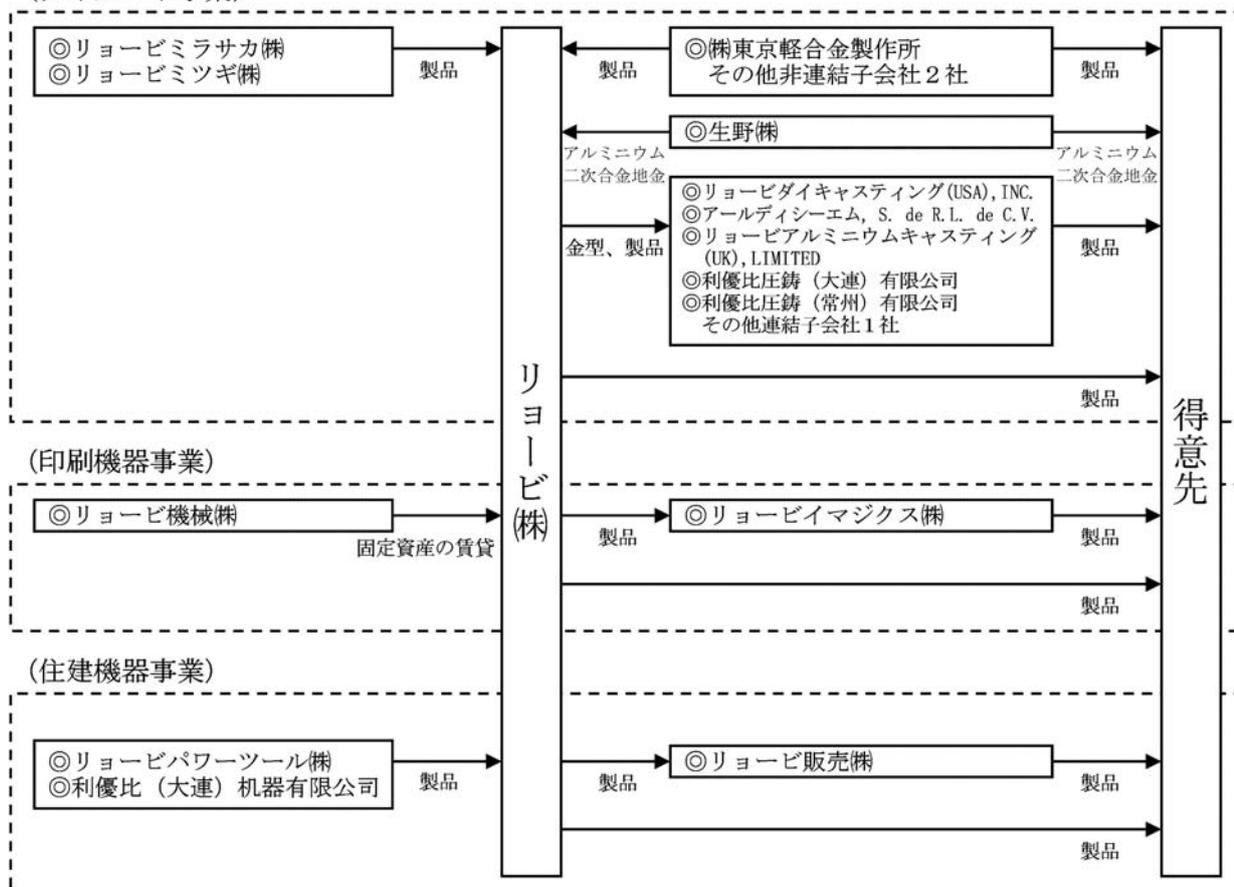
セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連)有限公司 利優比圧鋳(常州)有限公司 その他3社 (合計 13社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	当社 リョービマジクス(株) リョービ機械(株) (合計 3社)
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 リョービ販売(株) リョービパワーツール(株) 利優比(大連)機器有限公司 (合計 4社)

上記の他に3社あり、主にグループ内の会社に対するサービスを行っています。

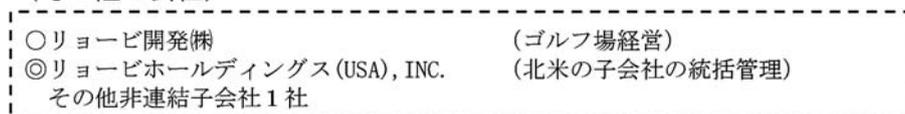
主要な会社は、北米のグループ会社の統括管理を行っているリョービホールディングス(USA), INC. です。

事業の系統図は次のとおりです。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



◎連結子会社
○持分法適用子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
リョービマジクス(株)	東京都北区	150	印刷機器	75.7 (20.0)	有	有	当社印刷機器および関連商品の国内における販売	有
リョービ販売(株)	名古屋市天白区	495	住建機器	99.9 (3.6)	有	無	当社電動工具、園芸用機器の国内における販売	有
*1 リョービミラサカ(株)	広島県三次市	25	ダイカスト	95.6	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
リョービミツギ(株)	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.3	無	無	当社ダイカスト製品の製造	有
(株)東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	66.5	無	有	当社ダイカスト製品の製造	無
生野(株)	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
リョービパワーツール(株)	広島県世羅郡世羅町	20	住建機器	100.0	無	無	当社電動工具、園芸用機器の製造	有
*1 リョービホールディングス(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 2,000	全社(共通)	100.0	有	無	北米の連結子会社の統括管理	無
*1 リョービダイキャストイング(USA), INC.	アメリカ・インディアナ・シェルビービル	US \$ 1,000	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.	メキシコ・グアナフアト・イラプアト	N\$ 363,378,731	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	無	無
リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	イギリス・アントリム・キャリックファーガス	Stg £ 8,000,000	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比(大連) 機器有限公司	中国・遼寧・大連	百万円 3,120	住建機器	100.0	有	無	当社電動工具、園芸用機器、建築用品の製造	無
*1 利優比压铸(大連) 有限公司	中国・遼寧・大連	RMB 287,015,960	ダイカスト	100.0	有	無	当社からのダイカスト製品・金型の仕入及び技術指導	無
*1 利優比压铸(常州) 有限公司	中国・江蘇・常州	RMB 199,500,000	ダイカスト	100.0	有	無	無	無
その他 2社								
(持分法適用子会社)								
リョービ開発(株)	広島県庄原市	10	その他	100.0 (30.0)	無	有	無	有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 *1 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。
4 リョービダイキャストイング(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャストイング(USA), INC.	25,746	407	238	3,806	17,088

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	3,932 [65]
印刷機器	520 [5]
住建機器	1,435 [665]
全社(共通)	186 [2]
合計	6,073 [737]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,091	41.4	18.7	5,255,067

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,313
印刷機器	339
住建機器	253
全社(共通)	186
合計	2,091

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、政府による景気対策や中国などの新興国の経済成長に伴い需要が拡大し、生産や輸出が増加したことなどから、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、下半期は、エコカー補助金制度の終了などから景気対策の効果は減衰し、急激な円高の進行、厳しい雇用情勢、デフレ圧力、原油・原材料価格の上昇などが続き、景気は足踏み状態となりました。さらに、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明感が一気に強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や経費削減、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、世界的な景気後退の影響が続いた前連結会計年度に比べると、大幅な増収、増益となりました。

なお、当社グループは東日本大震災において、人的被害や生産・営業拠点に事業継続に支障をきたすような重大な被害はなく、当連結会計年度の業績への影響は軽微でした。

<連結業績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
売上高	125,940	161,730	35,790（28.4%）
営業利益又は 営業損失（△）	△925（△0.7%）	8,285（5.1%）	9,210（—）
経常利益又は 経常損失（△）	△1,312（△1.0%）	7,438（4.6%）	8,751（—）
当期純利益又は 当期純損失（△）	△1,601（△1.3%）	4,594（2.8%）	6,195（—）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	86,139（68.4%）	118,192（73.1%）	32,052（37.2%）
印刷機器	18,101（14.4%）	19,679（12.2%）	1,578（8.7%）
住建機器	21,699（17.2%）	23,858（14.7%）	2,159（10.0%）
合計	125,940（100.0%）	161,730（100.0%）	35,790（28.4%）

（）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
ダイカスト	△815（△0.9%）	7,291（6.2%）	8,106（—）
印刷機器	△1,391（△7.7%）	△936（△4.8%）	454（—）
住建機器	1,281（5.9%）	1,930（8.1%）	648（50.6%）
合計	△925（△0.7%）	8,285（5.1%）	9,210（—）

（）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

（注）合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて大幅な増収、増益となりました。国内のエコカー補助金制度の効果や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、主な得意先である日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収となり、損失は縮小しました。長引く印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調ですが、国内販売と中国を中心に新興国向けの輸出が増加しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。住宅着工戸数や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、厳しい販売競争が続いているものの、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少し、214億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億59百万円増加し、174億68百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益73億5百万円、減価償却費113億39百万円、仕入債務の増加32億25百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加34億61百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億4百万円支出が増加し、74億6百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得76億46百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ138億83百万円支出が増加し、117億36百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短期借入金の純減額113億25百万円によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	16,308	17,468	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,301	△7,406	△104
財務活動による キャッシュ・フロー	2,146	△11,736	△13,883

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト	118,872	40.0
印刷機器	10,284	2.1
住建機器	15,975	18.2
合計	145,133	33.8

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含めていません。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

(3) 販売状況

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダイカスト	118,192	37.2
印刷機器	19,679	8.7
住建機器	23,858	10.0
合計	161,730	28.4

(注) 1. 金額には消費税等を含めていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
ジャトコ (株)	12,862	10.2	16,312	10.1

3【対処すべき課題】

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進しています。

各事業の取り組みは次のとおりです。

①ダイカスト事業

日本、米国、欧州、中国、メキシコに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、受注拡大をはかっています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要が増大している中国での生産能力の増強を進めています。遼寧省大連市にある利優比圧鑄（大連）有限公司の工場増築と生産設備増設に加えて、平成22年11月に江蘇省常州市に設立した第2拠点となる利優比圧鑄（常州）有限公司での生産開始に向けて準備を整えています。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組みます。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上に一層取り組みます。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価を一層強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

小型から大型印刷機まで取り揃えて、品質・機能の向上、グローバルな販売・サービス体制の充実をはかり、競争力を高めて拡販を進めます。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上に取り組み、利益を出せる体質への転換をはかります。

平成24年4月（予定）に印刷機器の国内販売子会社であるリョービマジクス株式会社を当社に吸収合併し、厳しい市場環境に対応できるように当事業の体質を強化します。国内販売・サービス機能を当社に統合し、商品開発や販売・サービスなどの連携強化をはかり、市場の変化や顧客ニーズに迅速に対応できる体制づくりを進めます。

③住建機器事業

パワーツール事業は、機能性と安全性を追求し、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、品質・生産性向上などの取り組みを一層推進して、競争力を強化します。

平成25年4月（予定）にパワーツールの国内販売子会社であるリョービ販売株式会社を当社に吸収合併し、将来の事業環境変化に対応できるように当事業の体質を強化します。マーケティング、商品開発、販売、サービス機能を一体化して国内販売力を強化し、収益力を高める体制づくりを進めます。

建築用品事業は、主力のドアクローザをはじめ、特長のある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、中国の生産拠点の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強力に推進し、価格競争力を高めてシェアの拡大、収益の向上をめざします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本、米州、欧州、中国において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー（間接的な取引を含む）の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになっていますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、独創的で高品質な商品やサービスを創造し提供するために、当社のダイカスト本部研究開発部および各完成商品の開発・設計・技術部門が中核となり、グループ全体で相互に連携をとりながら行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,907百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

ダイカストでは、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造技術・工法等について研究開発を行っています。

当事業に係る研究開発費は612百万円です。

[印刷機器事業]

印刷機では、オフセット印刷機の高速化、自動化、省力化、印刷物の高品質化・高付加価値化、環境負荷低減、印刷周辺機器等について研究開発を行っています。当連結会計年度は、B1サイズオフセット印刷機用のLED-UV印刷システム、A1サイズオフセット印刷機の用紙自動反転装置付きモデル等の新商品を開発しました。

当事業に係る研究開発費は597百万円です。

[住建機器事業]

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）では、モーターの小型化および高出力化、本体の軽量・コンパクト化、安全性・操作性・利便性・耐久性の向上、さらに環境に配慮した商品や人間工学に基づく商品デザイン等について研究開発を行っています。当連結会計年度はインパクトドライバ、ヘッジトリマ、集じん機、サンダ等の新商品を開発しました。

建築用品では、利便性、施工性および安全性はもとより、高品質化、バリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。当連結会計年度は重量ドア用引戸クローザ等の新商品を開発しました。

当事業に係る研究開発費は697百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

ダイカスト事業、印刷機器事業、住建機器事業のすべての事業で増収となりました。

ダイカスト事業は、国内のエコカー補助金制度の効果や、中国などの新興国や北米の自動車市場が堅調に推移したことなどから、主な得意先である日米自動車メーカー向けを中心に受注量が増加しました。印刷機器事業は長引く印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響などにより印刷機器市場は依然として低調ですが、国内販売と中国などの新興国向けの輸出が増加しました。住建機器事業は、国内の住宅着工戸数や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、厳しい販売競争が続いているものの、国内販売、輸出ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して357億90百万円増加（28.4%増）し、1,617億30百万円となりました。

② 営業利益

営業利益においては、売上高が大幅に増加する一方で、労務費等の固定費が増加しましたが、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ92億10百万円増加し、82億85百万円の営業利益となりました。

③ 経常利益

営業外損益においては、円高の影響により為替差損を計上した事により、前連結会計年度に比べ損益が4億59百万円悪化しましたが、営業利益の大幅な増加により前連結会計年度に比べ87億51百万円増加し、74億38百万円の経常利益となりました。

④ 当期純利益

特別損益においては、固定資産処分益が増加しました。また、法人税等においては、繰延税金資産の取崩しにより法人税等が増加しました。

この結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ61億95百万円増加し、45億94百万円の当期純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ33億38百万円減少し、1,705億77百万円となりました。減少は主に有価証券13億49百万円、有形固定資産59億13百万円等の減少によるものです。その一方で、増加は受取手形及び売掛金29億87百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億59百万円減少し、993億60百万円となりました。減少は主に長・短期借入金の減少128億37百万円によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金28億82百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、484億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億21百万円増加し、712億17百万円となりました。増加は主に利益剰余金の増加45億94百万円によるものです。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ31億19百万円増加し、702億28百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し、41.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	38.6	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	15.8

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
ダイカスト	8,382百万円	31.5%
印刷機器	101	104.0
住建機器	349	△22.1
合計	8,833	28.6

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応および既存設備の維持更新のために5,135百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型およびダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外では中国における生産能力増強などのために3,247百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社である利優比压铸(大連)有限公司の工場増築、ダイカスト製品鑄造設備およびダイカスト製品加工設備などが挙げられます。

印刷機器事業においては、新規商品対応のため101百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。

住建機器事業においては、国内では新規商品対応のため272百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の金型などが挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	466	634	203 (29)	101	1,774	3,181	898
静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,523	1,395	696 (61)	139	146	3,901	399
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品・印刷機器 生産設備	4,199	2,521	2,799 (127)	77	76	9,674	442
印刷機器工場 (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	59	82	— (—)	13	10	166	88
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	612	0	639 (6)	—	113	1,366	94
大阪支店 (大阪府高槻市)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	174	—	1,885 (3)	—	15	2,075	23
名古屋営業所 (名古屋市中白区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	184	—	3,202 (5)	—	4	3,391	13

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ㈱ (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,156	1,676	236 (154)	118	194	3,382	418
リョービミツギ㈱ (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	169	220	30 (61)	1	16	438	163
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	820	1,332	1,980 (45)	17	136	4,287	239
リョービパワーツール㈱ (広島県世羅郡世羅町)	住建機器	電動工具等生 産設備	108	48	79 (8)	9	2	248	—
リョービ機械㈱ (広島県府中市)	印刷機器	印刷機器生産 設備	100	7	35 (12)	—	—	143	—

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディア ナ・シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,712	5,139	53 (237)	—	607	7,513	803
アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. (メキシコ・グアナフア ト・イラブアト)(注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,212	17	87 (58)	—	87	1,404	142
リョービアルミニウムキャ スティング(UK), LIMITED (イギリス・アントリム・ キャリクファーガス)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,407	1,708	63 (110)	—	16	3,196	188
利優比圧鋳(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト用 金型およびダ イカスト製品 生産設備	1,358	4,797	— (—) [60]	—	434	6,591	644
利優比(大連)機器有限公 司 (中国・遼寧・大連) (注) 4	住建機器	電動工具等生 産設備	460	1,092	— (—) [44]	—	96	1,649	876

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。
- 2 土地、建物及び構築物及び機械装置の一部を国内子会社であるリョービ機械㈱より賃借しています。
- 3 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借しています。
- 4 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしています。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

主な実施予定の設備計画は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品生産設備等	3,500	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品生産設備等	1,300	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注)
リョービダイキャスト(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品生産設備等	1,200	—	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注)
利優比压铸(大連)有限公司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト製品生産設備等	5,500	—	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注)
利優比压铸(常州)有限公司 (中国・江蘇・常州)	ダイカスト	ダイカスト製品生産設備等	5,200	—	自己資金 借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力は、ダイカスト事業全体で若干増加となります。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	—	171,230,715	—	18,472	△11,900	11,617

(注) 「資本準備金」の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「その他資本剰余金」に振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	38	189	149	8	9,798	10,231	—
所有株式 数(単元)	—	78,832	1,631	20,186	21,234	23	49,049	170,955	275,715
所有株式 数の割合 (%)	—	46.11	0.95	11.81	12.42	0.01	28.70	100.00	—

(注) 1 自己株式9,483,568株は「個人その他」に9,483単元及び「単元未満株式の状況」に568株含めて記載しています。

2 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を1単元含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,692	7.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	6,893	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,545	3.23
財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,480	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,503	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,324	1.94
計	—	68,847	40.16

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,483千株があります。
- 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
- 3 財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する学徒に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。
- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成23年2月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	14,435	8.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	205	0.12

- 5 第一生命保険株式会社から平成23年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができないため、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,696	5.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,483,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,472,000	161,472	—
単元未満株式	普通株式 275,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,472	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,483,000	—	9,483,000	5.53
計	—	9,483,000	—	9,483,000	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,179	5,703,140
当期間における取得自己株式	100	30,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	790	196,567	—	—
保有自己株式数	9,483,568	—	9,483,668	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本としています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度業績の厳しい結果を受け、中間配当金は見送りとさせていただきます。期末配当金につきましては、期初に予定したとおりの1株当たり6円の配当（年間配当金1株当たり6円）とさせていただきます。

翌事業年度につきましては、東日本大震災による影響等先行き不透明な状況が続いており、当事業年度と同様、1株当たり年間配当金6円を期末配当金として行う予定です。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月23日	970	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,096	959	434	326	389
最低(円)	650	319	135	168	250

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	318	353	372	389	379	368
最低(円)	282	282	327	350	341	250

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場によるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	浦上 浩	昭和11年6月24日生	昭和35年1月 昭和40年2月 昭和44年1月 昭和47年7月 平成16年6月	当社入社 企画部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	平成22年 6月から 2年	944
代表取締役	副会長	吉川 進	昭和18年1月28日生	昭和40年3月 平成3年5月 平成4年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 ダイカスト本部静岡工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役 副会長(現任)	平成22年 6月から 2年	198
代表取締役	社長	浦上 彰	昭和40年5月20日生	平成元年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 建築用品部長 当社執行役員 建築用品部長 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 当社取締役 リョービイマジクス株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 6月から 2年	79
取締役	常務執行役員 ダイカスト本部長	横山 隆志	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年11月	当社入社 ダイカスト本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ダイカスト本部長 当社常務執行役員ダイカスト 本部長(現任) 利優比压铸(大連)有限公司 董事長(現任) 利優比压铸(常州)有限公司 董事長(現任)	平成23年 6月から 2年	46
取締役	執行役員 住建機器本部長	鈴木 健二郎	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年8月	当社入社 住建機器本部長兼企画管理 部長 当社執行役員 住建機器本 部長(現任)兼企画管理部長 当社取締役(現任) 利優比(大連)机器有限公司 董事長(現任)	平成23年 6月から 2年	30
取締役(社外)		大岡 哲	昭和26年4月24日生	平成14年12月 平成15年6月 平成18年6月	日本政策投資銀行審議役退任 当社監査役 当社取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	12
取締役(社外)		加藤 大朗	昭和17年10月20日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成17年10月 平成18年6月 平成22年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事軽金属販売株式会社 代表取締役社長(出向) 三菱商事株式会社退職 当社監査役 当社取締役(現任)	平成22年 6月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 照三	昭和18年1月24日生	昭和49年1月 平成7年8月 平成12年6月	当社入社 企画部企画担当部長 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	36
監査役(社外)		黒澤 泉	昭和5年5月9日生	平成8年6月 平成18年6月 平成20年6月	日本ナショナル製缶株式会社 代表取締役会長退任 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	20
監査役(社外)		齋藤 正樹	昭和18年10月13日生	昭和41年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年12月 平成22年6月	外務省入省 同省特命全権大使 ニュージーランド国兼サモア 国駐節 同省退官 財団法人日本交流協会 台北事務所代表 同代表辞任 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	5
監査役(社外)		山本 裕二	昭和23年10月16日生	昭和50年6月 平成2年9月 平成16年10月 平成18年11月 平成19年4月 平成23年6月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン ワールドワイドパートナー 井上齋藤英和監査法人(現有限 責任あずさ監査法人) 代表社員 国際自動車株式会社 代表取締役社長 公認会計士山本裕二事務所 代表(現任) 株式会社ヒューロンコンサル ティンググループ 代表取締役社長 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
計							1,385

- (注) 1 取締役大岡 哲及び加藤大朗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2 監査役黒澤 泉、齋藤正樹及び山本裕二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
重崎 高至	昭和26年2月12日生	昭和48年4月 昭和56年6月 平成3年6月 平成20年6月	株式会社シバソク入社 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社補欠監査役(現任)	43

- 4 代表取締役社長浦上 彰は代表取締役会長浦上 浩の長男です。
5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成23年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成23年6月23日)現在確認ができないため、平成23年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。
6 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡 哲及び加藤大朗の2名を除く取締役5名が兼務しているほか、次の6名で構成しています。

伊東 邦侑	執行役員	東京支社長兼ダイカスト本部ダイカスト営業統括担当部長
檀上 和秋	執行役員	資材・施設部長、総務担当
大澤 章治	執行役員	ダイカスト本部静岡工場長
堂本 秀樹	執行役員	グラフィック システム本部長
川口 裕幸	執行役員	財務部長
鈴木 隆	執行役員	住建機器本部建築用品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、よりよい社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

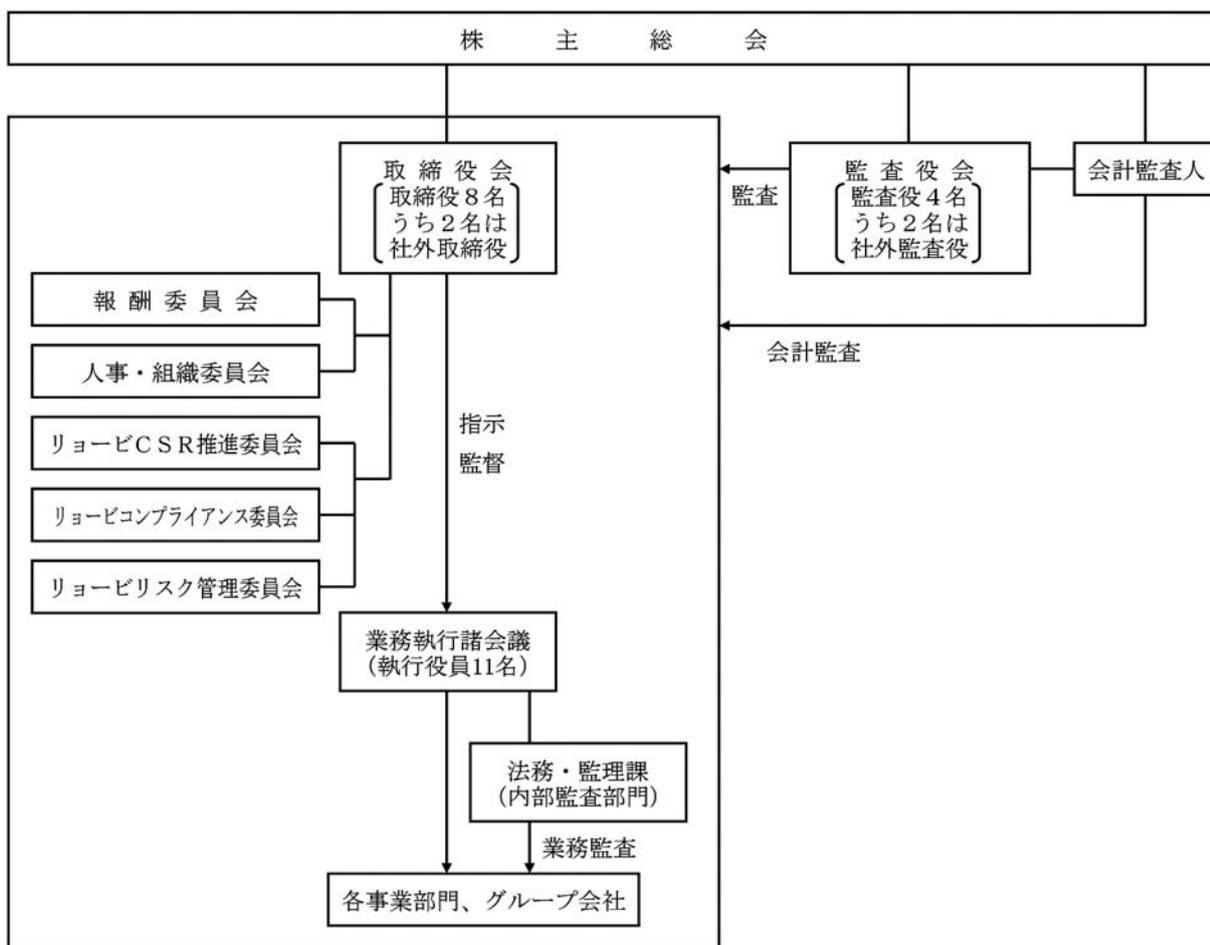
企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っていただけることを願っています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

ロ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。当事業年度末現在、取締役は8名（うち2名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）の体制です。

また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在11名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しています。

ニ 会社の機関の内容

取締役会では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

また、取締役の報酬を決定する報酬委員会、取締役・執行役員等の推薦や、人材の配置・育成、組織機能の最適化を検討する人事・組織委員会を設けています。

そのほか、法令および社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進めるうえでのルールを遵守することをコンプライアンスととらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

ホ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役会長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は当社の法務・監理課（人員6名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。なお、上記人員のおよそ半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

監査役監査は常勤監査役が中心となり、毎月開催される取締役会及び業務執行に関する諸会議への出席、重要書類の閲覧、事業部門へのヒアリング、会計監査人の監査への立会い、会計監査人から会計監査結果の報告、及び内部監査部門から内部監査結果の報告を受けるなどの活動を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しています。

豊かな国際経験と豊富な知識を持つ社外取締役2名を選任し、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。また、客観的かつ中立的な立場で、適正な監査を行う知識、経験等があり、独立性が担保された社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行の監督機能の向上を図っています。

なお、社外取締役及び社外監査役ともに当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係について

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに参加し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに会計監査人や内部監査部門による報告会などに参加し、豊かな国際経験や幅広い財務知識などを活かして、監査活動を行っています。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 敏博	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原田 誠司	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 桃木 秀一	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名である。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116	95	—	20	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	—	4
合計	159	139	—	20	—	12

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会（社内1名、社外2名）において協議の上決定しています。また、役員賞与については、期初に公表した連結当期純利益と連結売上高経常利益率の達成度を基準にして、一定の算式に基づいて賞与額を決定しています。

⑥ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑨ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 7,612百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,322	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	1,083	取引関係強化のため
株三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	1,003	取引関係強化のため
株中国銀行	729,288	920	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	636	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	462,081	253	取引関係強化のため
株住生活グループ	114,199	217	取引関係強化のため
株三井住友フィナンシャルグループ	59,896	185	取引関係強化のため
株中電工	152,800	182	取引関係強化のため
DOWAホールディングス(株)	315,000	177	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,540,000	1,512	取引関係強化のため
スズキ(株)	525,000	975	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	786	取引関係強化のため
(株)中国銀行	729,288	688	取引関係強化のため
三菱商事(株)	259,659	599	取引関係強化のため
(株)住生活グループ	114,199	246	取引関係強化のため
住友信託銀行(株)	462,081	199	取引関係強化のため
DOWA ホールディングス(株)	315,000	163	取引関係強化のため
(株)中電工	152,800	161	取引関係強化のため
(株)北川鉄工所	951,000	158	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	154	取引関係強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	146	取引関係強化のため
(株)広島銀行	284,599	102	取引関係強化のため
東芝機械(株)	182,000	81	取引関係強化のため
富士重工業(株)	133,801	71	取引関係強化のため
三菱自動車工業(株)	500,000	51	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	34,309	49	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	293	36	取引関係強化のため
サンデン(株)	100,000	34	取引関係強化のため
東洋証券(株)	260,000	34	取引関係強化のため
(株)ユーシン	46,575	30	取引関係強化のため
(株)百十四銀行	73,734	23	取引関係強化のため
TOTO(株)	28,910	19	取引関係強化のため
川崎重工業(株)	50,000	18	取引関係強化のため
東洋シャッター(株)	35,000	12	取引関係強化のため
宝印刷(株)	16,105	10	取引関係強化のため
三菱重工業(株)	20,625	7	取引関係強化のため
三浦印刷(株)	16,069	1	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	—	65	—
連結子会社	—	—	—	—
計	65	—	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社在外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として82百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社在外子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュ等に対して報酬として107百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,154	14,548
受取手形及び売掛金	31,244	34,232
有価証券	10,362	9,012
商品及び製品	12,569	12,106
仕掛品	8,120	8,921
原材料及び貯蔵品	5,815	6,114
繰延税金資産	1,320	1,194
その他	2,499	3,518
貸倒引当金	△40	△37
流動資産合計	87,047	89,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 19,148	※3 18,474
機械装置及び運搬具（純額）	※3 24,023	※3 21,190
土地	※2, ※3 21,667	※2, ※3 21,628
リース資産（純額）	896	528
建設仮勘定	5,101	3,330
その他（純額）	※3 3,000	※3 2,771
有形固定資産合計	※1 73,837	※1 67,923
無形固定資産		
その他	1,077	992
無形固定資産合計	1,077	992
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 8,804	※6 8,358
繰延税金資産	1,274	1,338
その他	1,992	2,429
貸倒引当金	△117	△76
投資その他の資産合計	11,953	12,050
固定資産合計	86,868	80,966
資産合計	173,916	170,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,475	28,357
短期借入金	※3 31,509	※3 25,404
1年内返済予定の長期借入金	※3 13,364	※3 10,118
リース債務	402	245
未払法人税等	342	2,165
賞与引当金	850	1,613
役員賞与引当金	—	20
その他	6,855	8,555
流動負債合計	78,801	76,480
固定負債		
長期借入金	※3 16,364	※3 12,878
リース債務	566	326
繰延税金負債	330	171
再評価に係る繰延税金負債	※2 674	※2 674
退職給付引当金	6,988	6,633
持分法適用に伴う負債	412	409
その他	1,781	1,785
固定負債合計	27,118	22,879
負債合計	105,920	99,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	35,007	39,601
自己株式	△2,354	△2,360
株主資本合計	74,874	79,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,871
繰延ヘッジ損益	△32	△32
土地再評価差額金	※2 626	※2 626
為替換算調整勘定	△10,517	△11,700
その他の包括利益累計額合計	△7,766	△9,235
少数株主持分	887	989
純資産合計	67,995	71,217
負債純資産合計	173,916	170,577

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	125,940	161,730
売上原価	*1 108,081	*1 132,728
売上総利益	17,859	29,001
販売費及び一般管理費	**2, *3 18,784	**2, *3 20,716
営業利益又は営業損失 (△)	△925	8,285
営業外収益		
受取利息	97	33
受取配当金	93	120
受取賃貸料	488	451
為替差益	328	—
作業くず売却益	109	137
保険配当金	—	133
その他	433	300
営業外収益合計	1,552	1,176
営業外費用		
支払利息	1,285	1,094
売上割引	151	178
たな卸資産廃棄損	48	96
減価償却費	332	196
為替差損	—	264
その他	121	190
営業外費用合計	1,939	2,022
経常利益又は経常損失 (△)	△1,312	7,438
特別利益		
固定資産処分益	*4 13	*4 191
貸倒引当金戻入額	—	1
負ののれん発生益	—	22
特別利益合計	13	216
特別損失		
固定資産処分損	*5 139	*5 280
投資有価証券評価損	3	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	143	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,442	7,305
法人税、住民税及び事業税	475	2,367
法人税等調整額	△354	220
法人税等合計	120	2,588
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,717
少数株主利益	38	123
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,601	4,594

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△282
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,183
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △1,466
包括利益	—	※1 3,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,125
少数株主に係る包括利益	—	125

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	23,750	23,750
利益剰余金		
前期末残高	36,608	35,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
当期変動額合計	△1,601	4,594
当期末残高	35,007	39,601
自己株式		
前期末残高	△2,354	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△2,354	△2,360
株主資本合計		
前期末残高	76,476	74,874
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,601	4,588
当期末残高	74,874	79,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,088	2,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	△285
当期変動額合計	1,068	△285
当期末残高	2,157	1,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△32	△32
土地再評価差額金		
前期末残高	626	626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	626	626
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,982	△10,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△1,183
当期変動額合計	464	△1,183
当期末残高	△10,517	△11,700
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,303	△7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,536	△1,469
当期変動額合計	1,536	△1,469
当期末残高	△7,766	△9,235
少数株主持分		
前期末残高	833	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	101
当期変動額合計	54	101
当期末残高	887	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,006	67,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,601	4,594
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,591	△1,367
当期変動額合計	△10	3,221
当期末残高	67,995	71,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,442	7,305
減価償却費	12,429	11,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	762
退職給付引当金の増減額(△は減少)	371	△354
受取利息及び受取配当金	△191	△153
支払利息	1,285	1,094
投資有価証券評価損益(△は益)	3	40
固定資産処分損益(△は益)	126	90
売上債権の増減額(△は増加)	△4,983	△3,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,774	△985
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△184	△814
仕入債務の増減額(△は減少)	5,234	3,225
その他の流動負債の増減額(△は減少)	296	720
その他	△166	339
小計	15,524	19,104
利息及び配当金の受取額	190	157
利息の支払額	△1,323	△1,108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,917	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,308	17,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,169	△7,646
有形固定資産の売却による収入	32	324
有価証券の取得による支出	△1,840	△3,837
有価証券の売却による収入	1,840	3,837
投資有価証券の取得による支出	△52	△19
定期預金の預入による支出	△2,715	△2,714
定期預金の払戻による収入	3,719	2,836
その他	△116	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,301	△7,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,471	△5,238
長期借入れによる収入	10,558	7,163
長期借入金の返済による支出	△6,538	△13,250
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△401	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,146	△11,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,235	△1,834
現金及び現金同等物の期首残高	12,084	23,319
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,319	※1 21,485

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 16社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、(株)伸和である。 非連結子会社は、4社を合計しても総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社 16社 主要な連結子会社の社名は、「第1企業の状況」4 関係会社の状況に記載しているため省略している。 なお、利優比圧鑄（常州）有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。 また、リョービアルミニウムキャスティング(USA), INC.については、当連結会計年度に清算したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社 子会社 1社 主要な会社は、リョービ開発(株)である。 なお、リョービコンピュータビジネス(株)については、当連結会計年度に清算したことにより、持分法の適用から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 主要な会社は、(株)伸和である。 持分法を適用しない会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>(3) 債務超過となった持分法適用会社の債務超過額を持分法適用に伴う負債として計上している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社 子会社 1社 主要な会社は、リョービ開発(株)である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社のうち、在外連結子会社8社の決算日は12月31日である。決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行った。</p> <p>なお、債権・債務及び連結会社以外との取引については、重要な不一致は認められないので当該事業年度の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成した。</p> <p>また、親会社と連結子会社との取引高については、当該連結会計年度に対応する額を相殺消去している。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。</p> <p>② 原材料、貯蔵品及び仕入商品 当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料、貯蔵品及び仕入商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、その他は定率法。 在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。 なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社は従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップについては 特例処理の要件を満たす場合 は、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性 があり、相場変動等が評価に反 映されていないもの及びキャ ッシュ・フローが固定されその変 動が回避されるもの。</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建 予定取引の為替変動リスクに対 し、為替予約取引（主に包括ヘ ッジ）をヘッジ手段として利用 する。 また、変動金利の借入金等の金 利変動リスクに対し、金利スワ ップ取引をヘッジ手段として利 用する。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の方法によっている。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で 均等償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物） は、手元現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、111百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 133,415百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,085百万円																																																																								
<p>※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △722百万円 	<p>※2 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定している。 ・再評価実施日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △847百万円 																																																																								
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,529百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,811百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,546</td> <td>(</td> <td>2,546)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,840</td> <td>(</td> <td>1,971)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5</td> <td>(</td> <td>5)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,921</td> <td>(</td> <td>6,334)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">580百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">－百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359百万円</td> <td>(</td> <td>155)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>245</td> <td>(</td> <td>183)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,184</td> <td>(</td> <td>339)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,529百万円	(1,811百万円)	機械装置及び運搬具	2,546	(2,546)	土地	2,840	(1,971)	有形固定資産の「その他」	5	(5)	計	8,921	(6,334)	短期借入金	580百万円	(－百万円)	1年内返済予定の長期借入金	359百万円	(155)	長期借入金	245	(183)	計	1,184	(339)	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。なお、（ ）内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数である。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,059百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">1,652百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,848</td> <td>(</td> <td>1,848)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,478</td> <td>(</td> <td>1,969)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4</td> <td>(</td> <td>4)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,391</td> <td>(</td> <td>5,474)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">650百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">350百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>110百万円</td> <td>(</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>132</td> <td>(</td> <td>100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>893</td> <td>(</td> <td>533)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,059百万円	(1,652百万円)	機械装置及び運搬具	1,848	(1,848)	土地	2,478	(1,969)	有形固定資産の「その他」	4	(4)	計	7,391	(5,474)	短期借入金	650百万円	(350百万円)	1年内返済予定の長期借入金	110百万円	(82)	長期借入金	132	(100)	計	893	(533)
建物及び構築物	3,529百万円	(1,811百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,546	(2,546)																																																																						
土地	2,840	(1,971)																																																																						
有形固定資産の「その他」	5	(5)																																																																						
計	8,921	(6,334)																																																																						
短期借入金	580百万円	(－百万円)																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	359百万円	(155)																																																																						
長期借入金	245	(183)																																																																						
計	1,184	(339)																																																																						
建物及び構築物	3,059百万円	(1,652百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,848	(1,848)																																																																						
土地	2,478	(1,969)																																																																						
有形固定資産の「その他」	4	(4)																																																																						
計	7,391	(5,474)																																																																						
短期借入金	650百万円	(350百万円)																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	110百万円	(82)																																																																						
長期借入金	132	(100)																																																																						
計	893	(533)																																																																						
<p>4 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">得意先</td> <td style="width: 10%;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,033</td> </tr> </table>	得意先	925百万円	外注協力会社1社	91	その他	16	計	1,033	<p>4 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">得意先</td> <td style="width: 10%;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145</td> </tr> </table>	得意先	1,059百万円	外注協力会社1社	72	その他	13	計	1,145																																																								
得意先	925百万円																																																																								
外注協力会社1社	91																																																																								
その他	16																																																																								
計	1,033																																																																								
得意先	1,059百万円																																																																								
外注協力会社1社	72																																																																								
その他	13																																																																								
計	1,145																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
5	受取手形割引高	203百万円	191百万円
※6	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	103百万円	103百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 154百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 205百万円
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 5,820百万円 荷造運搬費 3,543 賞与引当金繰入額 271 退職給付費用 697 貸倒引当金繰入額 13	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 6,583百万円 荷造運搬費 4,418 賞与引当金繰入額 514 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 537
※3	研究開発費の総額 1,700百万円	※3	研究開発費の総額 1,907百万円
※4	固定資産処分益 主なものは建物等の売却益である。	※4	固定資産処分益 主なものは土地の売却益である。
※5	固定資産処分損 主なものは機械装置等の除却損である。	※5	固定資産処分損 主なものは機械装置等の除却損である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△64百万円
	少数株主に係る包括利益	79
	計	15
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,103百万円
	繰延ヘッジ損益	3
	為替換算調整勘定	464
	持分法適用会社に対する持分相当額	6
	計	1,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式(注)	9,466	1	—	9,468
合計	9,466	1	—	9,468

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	171,230	—	—	171,230
合計	171,230	—	—	171,230
自己株式				
普通株式(注)1,2	9,468	16	0	9,483
合計	9,468	16	0	9,483

(注) 1 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 自己株式の当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 15,154百万円 有価証券勘定 10,362 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,507 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 690 <hr/> 計 23,319	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 14,548百万円 有価証券勘定 9,012 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,385 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 690 <hr/> 計 21,485

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;"> 1年内 56百万円 1年超 106 <hr/> 合計 162 </div>	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;"> 1年内 47百万円 1年超 69 <hr/> 合計 117 </div>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・印刷機器・住建機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年9ヵ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。（（注）2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,154	15,154	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	31,244 △40		
	31,204	31,204	—
(3) 有価証券	10,362	10,362	—
(4) 投資有価証券	7,416	7,416	—
資産計	64,138	64,138	—
(5) 支払手形及び買掛金	25,475	25,475	—
(6) 短期借入金	31,509	31,509	—
(7) 長期借入金	29,729	29,943	213
(8) リース債務	968	972	3
負債計	87,683	87,900	217
(9) デリバティブ取引（※2）	(53)	(53)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）及び (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,284百万円）及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 103百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,154	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,240	4	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	47,085	4	—	—

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・印刷機器・住建機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、このうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、そのうち一部については先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年1ヵ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(5)「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部について先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、為替予約に関しては財務部事務手続規定により取引権限が規定されているが、他のデリバティブ取引に係る管理規定は特に設けていない。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告している。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行している。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告している。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。（（注）2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,548	14,548	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	34,232 △37		
	34,194	34,194	—
(3) 有価証券	9,012	9,012	—
(4) 投資有価証券	6,970	6,970	—
資産計	64,726	64,726	—
(5) 支払手形及び買掛金	28,357	28,357	—
(6) 短期借入金	25,404	25,404	—
(7) 長期借入金	22,997	23,195	198
(8) リース債務	571	572	0
負債計	77,331	77,530	199
(9) デリバティブ取引（※2）	(54)	(54)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）及び (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,283百万円）及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 103百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,548	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,232	0	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	690	—	—	—
合計	49,470	0	—	—

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,059	6,877	3,818
小計	3,059	6,877	3,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	740	538	△202
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,362	10,362	—
小計	11,103	10,901	△202
合計	14,163	17,779	3,616

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,284百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,015	1,479	3,536
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,015	1,479	3,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,954	2,341	△387
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	9,012	9,012	—
小計	10,967	11,354	△387
合計	15,983	12,834	3,149

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,283百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金	2,300	2,300	△53
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	10,275	5,300	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	短期借入金 及び長期借入金	5,200	2,200	△54
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	5,800	1,600	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 時価の算定方法

金利スワップの繰延ヘッジ処理によるものは、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△32,409百万円
ロ 年金資産	20,542
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,866
ニ 未認識数理計算上の差異	6,608
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,730
ヘ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ)	△6,988
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,988

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,061百万円
ロ 利息費用	736
ハ 期待運用収益	△613
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	620
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	965
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△227
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,543

(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として93百万円計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△32,499百万円
ロ 年金資産	20,252
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,247
ニ 未認識数理計算上の差異	7,110
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,496
ヘ 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ)	△6,633
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,633

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	1,107百万円
ロ 利息費用	734
ハ 期待運用収益	△688
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	833
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△233
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,754

(注) 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として104百万円計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,736百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 14,548</p> <p>その他 2,235</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 19,520</p> <p>評価性引当額 △14,309</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,210</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,429</p> <p>その他 1,518</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,948</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 2,262</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,320百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,274</p> <p>流動負債－その他 1</p> <p>固定負債－繰延税金負債 330</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,898百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 11,862</p> <p>その他 2,340</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 17,101</p> <p>評価性引当額 △12,583</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,517</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,245</p> <p>その他 1,025</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,271</p> <p>繰延税金資産(又は負債)の純額 2,246</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,194百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,338</p> <p>流動負債－その他 115</p> <p>固定負債－繰延税金負債 171</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.54%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 △9.15</p> <p>販売側会社の課税所得を超える未実現利益 5.69</p> <p>評価性引当額 △51.45</p> <p>在外子会社の税率差 11.31</p> <p>住民税等均等割 △3.32</p> <p>その他 △0.95</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.33</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.54%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.84</p> <p>販売側会社の課税所得を超える未実現利益 △2.21</p> <p>評価性引当額 △1.99</p> <p>試験研究費等税額控除 △3.59</p> <p>その他 1.84</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.43</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,139	18,101	21,699	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	124	—	2	126	(126)	—
計	86,263	18,101	21,701	126,066	(126)	125,940
営業費用	87,078	19,492	20,419	126,991	(126)	126,865
営業利益又は営業損失 (△)	△815	△1,391	1,281	△925	0	△925
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	97,227	24,908	22,961	145,097	28,818	173,916
減価償却費	10,860	819	748	12,429	—	12,429
資本的支出	6,425	120	512	7,058	—	7,058

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,829百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,841	14,749	4,348	125,940	—	125,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,799	—	5,932	7,732	(7,732)	—
計	108,641	14,749	10,281	133,672	(7,732)	125,940
営業費用	109,451	14,795	10,306	134,554	(7,688)	126,865
営業損失(△)	△809	△45	△25	△881	(43)	△925
II 資産	115,039	17,294	19,001	151,334	22,581	173,916

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコ
 (2) その他の地域…………イギリス、中国
 3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,829百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,644	5,352	8,671	31,668
II 連結売上高(百万円)				125,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	4.2	6.9	25.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……………アメリカ、メキシコその他
 (2) 欧州……………イギリス、ドイツその他
 (3) その他の地域…………中国、オーストラリアその他
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

改正前の規定等による前年度のセグメント情報が、改正後の規定等に準拠して作成する前年度のセグメント情報と同様であるため、記載を省略している。

当連結会計年度

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	118,192	19,679	23,858	161,730	—	161,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	2	117	(117)	—
計	118,307	19,679	23,860	161,847	(117)	161,730
セグメント利益 又は損失 (△)	7,291	△936	1,930	8,285	0	8,285
セグメント資産	99,062	23,098	23,800	145,961	24,615	170,577
その他の項目						
減価償却費	9,928	699	711	11,339	—	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	145	452	9,048	—	9,048

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
113,643	29,217	18,870	161,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
47,580	8,917	8,229	3,196	67,923

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ジャトコ(株)	16,312	ダイカスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、重要性が乏しいため開示を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円86銭	1株当たり純資産額	434円18銭
1株当たり当期純損失	9円90銭	1株当たり当期純利益	28円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,601	4,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,601	4,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,762	161,757

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,509	25,404	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,364	10,118	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	402	245	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,364	12,878	2.8	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	566	326	3.0	平成24年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	62,208	48,973	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっている。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,153	5,087	1,352	284
リース債務	194	118	13	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	37,898	42,442	39,648	41,741
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,721	2,327	1,756	1,500
四半期純利益金額 (百万円)	1,203	1,426	1,031	932
1株当たり四半期純利益 金額(円)	7.44	8.82	6.38	5.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,619	5,582
受取手形	3,145	3,731
売掛金	※5 25,015	※5 26,136
有価証券	10,322	8,972
商品及び製品	8,555	8,299
仕掛品	6,422	6,840
原材料及び貯蔵品	2,786	2,651
前渡金	30	6
前払費用	103	107
繰延税金資産	1,087	725
未収入金	※5 3,714	※5 3,728
短期貸付金	※5 5,921	※5 1,850
その他	66	37
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	74,791	68,670
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 9,471	※1 9,385
構築物（純額）	393	351
機械及び装置（純額）	※1 6,287	※1 5,114
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品（純額）	2,123	2,117
土地	※1 17,832	※1 17,822
リース資産（純額）	593	380
建設仮勘定	2,568	2,363
有形固定資産合計	※2 39,300	※2 37,553
無形固定資産		
特許権	30	26
借地権	1	1
ソフトウェア	562	542
施設利用権	30	29
無形固定資産合計	624	600

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,081	7,612
関係会社株式	7,948	8,004
出資金	0	0
関係会社出資金	7,240	9,740
従業員に対する長期貸付金	42	24
破産更生債権等	7	3
長期前払費用	1	1
ゴルフ会員権	1,316	1,316
繰延税金資産	503	539
その他	201	179
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	25,334	27,418
固定資産合計	65,260	65,572
資産合計	140,052	134,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,263	2,315
買掛金	※5 18,180	※5 20,946
短期借入金	※5 22,391	※5 16,850
1年内返済予定の長期借入金	11,641	8,116
リース債務	236	164
未払金	2,394	3,166
未払費用	639	698
未払法人税等	63	1,608
前受金	59	95
預り金	201	150
賞与引当金	542	1,061
役員賞与引当金	—	20
従業員預り金	1,430	1,366
設備関係支払手形	87	19
その他	53	54
流動負債合計	60,184	56,635
固定負債		
長期借入金	※1 13,164	※1 8,148
リース債務	405	248
退職給付引当金	4,074	3,853
資産除去債務	—	15
その他	819	894
固定負債合計	18,463	13,160
負債合計	78,647	69,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	38
繰越利益剰余金	19,528	22,868
利益剰余金合計	19,572	22,907
自己株式	△2,354	△2,360
株主資本合計	59,344	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,805
繰延ヘッジ損益	△32	△32
評価・換算差額等合計	2,060	1,772
純資産合計	61,404	64,446
負債純資産合計	140,052	134,242

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	92,319	113,222
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,250	8,555
当期製品製造原価	54,035	61,315
当期商品及び製品仕入高	※1 27,134	※1 32,968
合計	91,421	102,839
商品及び製品期末たな卸高	8,555	8,299
商品及び製品売上原価	※2 82,865	※2 94,539
売上総利益	9,454	18,682
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,625	※3, ※4 13,475
営業利益又は営業損失(△)	△2,171	5,206
営業外収益		
受取利息	※1 162	※1 83
受取配当金	93	114
受取賃貸料	※1 611	※1 550
為替差益	98	—
作業くず売却益	117	185
保険配当金	—	125
その他	257	179
営業外収益合計	1,340	1,238
営業外費用		
支払利息	733	603
減価償却費	308	167
たな卸資産廃棄損	※5 30	※5 80
為替差損	—	101
その他	72	100
営業外費用合計	1,144	1,054
経常利益又は経常損失(△)	△1,975	5,391
特別利益		
固定資産処分益	※6 12	※6 187
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	12	189
特別損失		
固定資産処分損	※7 62	※7 94
投資有価証券評価損	3	39
関係会社清算損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	71	145
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,034	5,435
法人税、住民税及び事業税	18	1,586
法人税等調整額	△783	514
法人税等合計	△765	2,100
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			21,057	38.0	25,572	39.6	
II 労務費			8,951	16.2	9,732	15.1	
III 経費							
1 外注工賃		15,357			19,786		
2 減価償却費		6,454			5,435		
3 その他		3,579	25,391	45.8	4,017	29,238	45.3
当期総製造費用			55,400	100.0		64,542	100.0
期首仕掛品棚卸高			6,512			6,422	
合計			61,912			70,965	
他勘定振替高			1,454			2,809	
期末仕掛品棚卸高			6,422			6,840	
当期製品製造原価			54,035			61,315	

(注) 1 他勘定振替高

固定資産への振替及び製品用部品の有償支給である。

2 原価計算の方法

(1) ダイカスト…標準原価による工程別総合原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っている。

(2) 金型……………個別原価計算を採用し、材料費の計算は購入価格によって行っている。加工費は予定原価で計算し、期末において原価差額の調整を行っている。

(3) 印刷機器………実際原価による組別総合原価計算を採用している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,617	11,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,617	11,617
その他資本剰余金		
前期末残高	12,037	12,037
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	12,037	12,037
資本剰余金合計		
前期末残高	23,654	23,654
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	59	43
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	10
特別償却準備金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	43	38
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,782	19,528
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△10
特別償却準備金の取崩	15	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
当期変動額合計	△1,253	3,339
当期末残高	19,528	22,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,842	19,572
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
当期変動額合計	△1,269	3,334
当期末残高	19,572	22,907
自己株式		
前期末残高	△2,354	△2,354
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	△2,354	△2,360
株主資本合計		
前期末残高	60,614	59,344
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,269	3,334
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,269	3,329
当期末残高	59,344	62,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,117	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	974	△287
当期変動額合計	974	△287
当期末残高	2,092	1,805
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△0
当期変動額合計	3	△0
当期末残高	△32	△32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,082	2,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	△287
当期変動額合計	977	△287
当期末残高	2,060	1,772
純資産合計		
前期末残高	61,696	61,404
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,269	3,334
自己株式の取得	△0	△5
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	977	△287
当期変動額合計	△291	3,041
当期末残高	61,404	64,446

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 ダイカスト、… 総平均法による 印刷機器 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。</p> <p>金型…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品 ダイカスト…… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。</p> <p>完成商品…………… 最終仕入原価法 その他 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）。</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）は定額法。その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="603 439 916 607"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	5～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～50年											
構築物	3～50年											
機械及び装置	5～12年											
車両運搬具	4～7年											
工具器具備品	2～20年											
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左										

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（6,247百万円）は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップについては特 例処理の要件を満たす場合は特例 処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性 があり、相場変動等が評価に反 映されていないもの及びキャッ シュ・フローが固定されその変 動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び外貨建予 定取引の変動リスクに対し、為替 予約取引（主に包括ヘッジ）をヘ ッジ手段として利用する。 また、変動金利の借入金等の金利 変動リスクに対し、金利スワップ 取引をヘッジ手段として利用す る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p>	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は104百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 資産の担保提供 有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団(広島工場、静岡工場)として、長期借入金100万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,753</td> </tr> </table>	建物	1,029百万円	機械及び装置	1,200	土地	523	計	2,753	<p>※1 資産の担保提供 有形固定資産のうち下記の資産については、工場財団(広島工場、静岡工場)として、長期借入金100万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200</td> </tr> </table>	建物	931百万円	機械及び装置	748	土地	521	計	2,200																								
建物	1,029百万円																																								
機械及び装置	1,200																																								
土地	523																																								
計	2,753																																								
建物	931百万円																																								
機械及び装置	748																																								
土地	521																																								
計	2,200																																								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 78,274百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 81,486百万円</p>																																								
<p>3 偶発債務 関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>リョービ販売㈱</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>リョービダイキャストイング(USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> </tr> <tr> <td>リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>利優比压铸(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> <tr> <td>利優比(大連)机器有限公司</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外注協力会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマオカ</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	(関係会社)		リョービ販売㈱	650百万円	リョービダイキャストイング(USA), INC.	6,002	リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	429	利優比压铸(大連)有限公司	5,425	利優比(大連)机器有限公司	6	(外注協力会社)		㈱ヤマオカ	91	合計	12,605	<p>3 偶発債務 関係会社及び外注協力会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(関係会社)</td> </tr> <tr> <td>リョービ販売㈱</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>リョービダイキャストイング(USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">8,761</td> </tr> <tr> <td>リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>利優比压铸(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>利優比(大連)机器有限公司</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外注協力会社)</td> </tr> <tr> <td>㈱ヤマオカ</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,143</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	(関係会社)		リョービ販売㈱	60百万円	リョービダイキャストイング(USA), INC.	8,761	リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	715	利優比压铸(大連)有限公司	6,533	利優比(大連)机器有限公司	1	(外注協力会社)		㈱ヤマオカ	72	合計	16,143
会社名	金額																																								
(関係会社)																																									
リョービ販売㈱	650百万円																																								
リョービダイキャストイング(USA), INC.	6,002																																								
リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	429																																								
利優比压铸(大連)有限公司	5,425																																								
利優比(大連)机器有限公司	6																																								
(外注協力会社)																																									
㈱ヤマオカ	91																																								
合計	12,605																																								
会社名	金額																																								
(関係会社)																																									
リョービ販売㈱	60百万円																																								
リョービダイキャストイング(USA), INC.	8,761																																								
リョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITED	715																																								
利優比压铸(大連)有限公司	6,533																																								
利優比(大連)机器有限公司	1																																								
(外注協力会社)																																									
㈱ヤマオカ	72																																								
合計	16,143																																								
<p>4 受取手形割引高 203百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 191百万円</p>																																								
<p>※5 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,713百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> </table>	売掛金	7,713百万円	未収入金	3,211	短期貸付金	5,921	買掛金	1,605	短期借入金	1,370	<p>※5 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,802百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table>	売掛金	8,802百万円	未収入金	3,313	短期貸付金	1,850	買掛金	1,888	短期借入金	1,800																				
売掛金	7,713百万円																																								
未収入金	3,211																																								
短期貸付金	5,921																																								
買掛金	1,605																																								
短期借入金	1,370																																								
売掛金	8,802百万円																																								
未収入金	3,313																																								
短期貸付金	1,850																																								
買掛金	1,888																																								
短期借入金	1,800																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 製品仕入高 21,520百万円 受取利息 78 受取賃貸料 273 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額7,029百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。	※1 関係会社との主な取引 製品仕入高 26,596百万円 受取利息 65 受取賃貸料 249 関係会社に対して、材料を有償支給しており、上記製品仕入高には有償支給額11,037百万円を含めて計上しているが、当社の材料費には含んでいない。
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">154百万円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <div style="text-align: right;">181百万円</div>
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 2,662百万円 荷造運搬費 2,847 賞与引当金繰入額 129 退職給付費用 469 減価償却費 515 研究開発費 1,714 貸倒引当金繰入額 0 販売費に属する費用の割合 約52% 一般管理費に属する費用の割合 約48%	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料・諸手当 3,337百万円 荷造運搬費 3,628 賞与引当金繰入額 279 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 361 減価償却費 529 研究開発費 1,907 販売費に属する費用の割合 約54% 一般管理費に属する費用の割合 約46%
※4 研究開発費の総額 1,714百万円	※4 研究開発費の総額 1,907百万円
※5 たな卸資産廃棄損 製品 22百万円 原材料 7 <hr/> 計 30	※5 たな卸資産廃棄損 製品 60百万円 原材料 20 <hr/> 計 80
※6 固定資産処分益 建物等の売却益 8百万円 土地の売却益 3 機械及び装置等の売却益 0 <hr/> 計 12	※6 固定資産処分益 建物等の売却益 0百万円 土地の売却益 184 機械及び装置等の売却益 2 <hr/> 計 187
※7 固定資産処分損 機械及び装置等の売却損 0百万円 建物等の除却損 2 機械及び装置等の除却損 60 <hr/> 計 62	※7 固定資産処分損 機械及び装置等の売却損 0百万円 建物等の除却損 29 機械及び装置等の除却損 65 <hr/> 計 94

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	9,466	1	—	9,468
合計	9,466	1	—	9,468

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	9,468	16	0	9,483
合計	9,468	16	0	9,483

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ダイカスト事業における生産設備 (「機械及び装置」) である。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	41	合計	56	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	28	合計	41
1年内	15百万円												
1年超	41												
合計	56												
1年内	12百万円												
1年超	28												
合計	41												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,188百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(出資金を含む)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,744百万円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 214百万円 退職給付引当金 1,596 関係会社株式 2,139 減損損失 489 税務上の繰延欠損金 730 その他 821 繰延税金資産小計 5,992 評価性引当額 $\Delta 3,003$ 繰延税金資産合計 2,988 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,368$ その他 $\Delta 28$ 繰延税金負債合計 $\Delta 1,397$ 繰延税金資産(又は負債)の純額 1,591	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 419百万円 退職給付引当金 1,523 関係会社株式 2,139 減損損失 489 その他 910 繰延税金資産小計 5,482 評価性引当額 $\Delta 3,011$ 繰延税金資産合計 2,470 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,180$ その他 $\Delta 25$ 繰延税金負債合計 $\Delta 1,205$ 繰延税金資産(又は負債)の純額 1,264
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円60銭	1株当たり純資産額	398円44銭
1株当たり当期純損失	7円85銭	1株当たり当期純利益	20円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,269	3,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,269	3,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,762	161,757

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,540,000	1,512
		東銀リース(株)	250,000	1,000
		スズキ(株)	525,000	975
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,047,130	786
		(株)中国銀行	729,288	688
		三菱商事(株)	259,659	599
		(株)住生活グループ	114,199	246
		住友信託銀行(株)	462,081	199
		DOWAホールディングス(株)	315,000	163
		(株)中電工	152,800	161
		その他(34銘柄)	3,630,845	1,278
		小計	10,026,002	7,612
計		10,026,002	7,612	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		中国銀行	650	650
		小計	650	650
		(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	7,620	7,620
		国際投信投資顧問 フリーファイナンシャルファンド	500	500
		大和証券投資信託委託 フリーファイナンシャルファンド	201	201
		小計	8,322	8,322
		計	8,972	8,972

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,094	526	566	24,055	14,669	549	9,385
構築物	1,887	26	25	1,888	1,537	66	351
機械及び装置	35,053	1,159	671	35,541	30,426	2,285	5,114
車両運搬具	260	2	0	261	242	13	19
工具、器具及び備品	33,856	3,119	1,413	35,562	33,445	3,094	2,117
土地	17,832	—	10	17,822	—	—	17,822
リース資産	2,021	8	484	1,544	1,164	173	380
建設仮勘定	2,568	2,363	2,568	2,363	—	—	2,363
有形固定資産計	117,575	7,206	5,741	119,039	81,486	6,182	37,553
無形固定資産							
特許権	—	—	—	34	7	4	26
借地権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	1,325	783	210	542
施設利用権	—	—	—	36	7	1	29
無形固定資産計	—	—	—	1,398	798	215	600
長期前払費用	4	0	1	3	2	0	1

(注) 1 当期中増加の主なもの

工具、器具及び備品 ダイカスト金型 2,712百万円

2 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品 ダイカスト金型 1,198百万円

3 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものである。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	1	3	2	4
賞与引当金	542	1,061	542	—	1,061
役員賞与引当金	—	20	—	—	20

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	4,349
定期預金	1,225
別段預金	3
小計	5,577
合計	5,582

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンデン(株)	696
三和シャッター工業(株)	439
(株)旭工業所	400
バンドー化学(株)	184
(株)日垣本社	170
その他	1,839
合計	3,731

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,012
23年5月	858
23年6月	846
23年7月	881
23年8月	115
23年9月以降	18
合計	3,731

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リョービ販売㈱	4,181
リョービマジクス㈱	2,741
三菱自動車工業㈱	1,662
ジャトコ㈱	1,601
リョービダイキャスト(USA), INC.	1,367
その他	14,581
合計	26,136

ロ 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円)	(A)	25,015
当期中発生高(百万円)	(B)	118,109
当期中回収高(百万円)	(C)	116,988
当期末残高(百万円)	(D)	26,136
回収率(%)	$C \div (A + B)$	81.7
滞留日数(日)	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$	79.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	自動車部品などのダイカスト製品	1,432	8,299
	印刷機器などの完成商品	5,563	
	金型	1,304	
仕掛品	自動車部品などのダイカスト製品	1,964	6,840
	印刷機器などの完成商品	1,914	
	金型	2,961	
原材料及び貯蔵品	アルミなどのダイカスト製品の材料	859	2,651
	印刷機器などの完成商品の組立用部品	1,492	
	消耗工具類など貯蔵品	299	
合計			17,792

b 固定資産

① 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	リョービホールディングス(USA), INC.	3,243
	(株)東京軽合金製作所	1,718
	リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	1,521
	リョービ販売(株)	818
	リョービ機械(株)	402
	その他	300
合計		8,004

② 関係会社出資金

	銘柄	金額(百万円)
子会社出資金	利優比圧鋳(大連)有限公司	4,120
	利優比(大連)機器有限公司	3,120
	利優比圧鋳(常州)有限公司	2,500
合計		9,740

c 流動負債

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
瀬川金属精錬(株)	574
富士工業(株)	244
共和工機(株)	131
(株)大賀商会	128
(株)ギオン	108
その他	1,127
合計	2,315

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	642
23年5月	649
23年6月	566
23年7月	326
23年8月	130
23年9月以降	—
合計	2,315

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	5,744
(株)中国銀行	3,636
グローバルファクタリング(株)	2,174
三菱商事ユニメタルズ(株)	1,730
豊田通商(株)	983
その他	6,677
合計	20,946

(注) 三菱UFJファクター(株)、(株)中国銀行及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を前記各社に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生した支払債務である。

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)中国銀行	4,200
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900
(株)三井住友銀行	2,600
(株)百十四銀行	1,800
(株)広島銀行	1,450
その他	2,900
合計	16,850

④ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)三井住友銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,000
(株)中国銀行	800
三菱UFJ信託銀行(株)	500
その他	816
合計	8,116

d 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 ※	2,600
(株)三井住友銀行	2,300
(株)中国銀行	1,100
住友信託銀行(株)	1,000
明治安田生命保険相互会社	460
その他	687
合計	8,148

(注) ※10百万円につき工場財団抵当権を設定している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | 事業年度
(第98期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第99期第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第99期第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第99期第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成22年6月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成23年1月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リョービ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月10日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木 秀一	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リョービ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浦上 彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社15社及び持分法適用子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の2/3以上となる4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。